

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ドリコム

(941843)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(4) 【大株主の状況】	17
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20
【中間連結損益計算書】	22

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	33
【所在地別セグメント情報】	34
【海外売上高】	34
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
【中間株主資本等変動計算書】	43
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア 4階
【電話番号】	03 - 5791 - 4555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 廣瀬 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア 4階
【電話番号】	03 - 5791 - 4555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 廣瀬 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	259,054	504,672	238,531	703,175
経常利益 (千円)	-	100,848	57,611	91,068	225,324
中間(当期)純利益 (千円)	-	59,345	36,336	54,490	124,617
純資産額 (千円)	-	211,370	1,367,966	87,715	1,232,723
総資産額 (千円)	-	324,927	1,539,337	243,148	1,416,902
1株当たり純資産額 (円)	-	11,472.55	64,252.28	20,346.86	62,309.10
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	3,318.70	1,836.65	14,550.13	6,792.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	1,756.92	-	6,538.53
自己資本比率 (%)	-	65.1	82.6	36.1	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	74,157	73,794	15,498	59,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	41,793	563,401	15,036	115,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	6,836	91,002	81,088	942,682
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	110,875	412,190	71,675	958,384
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	31 (8)	83 (16)	19 (11)	47 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 第4期及び第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 当社は平成16年8月26日付で普通株式1株につき8株の分割を行っており、また平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。

6. 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	259,054	503,782	238,531	703,175
経常利益 (千円)	-	101,482	70,920	91,604	226,573
中間(当期)純利益 (千円)	-	60,013	41,236	55,043	125,937
資本金 (千円)	-	56,376	403,176	24,221	403,176
発行済株式総数 (株)	-	18,424	19,784	4,311	19,784
純資産額 (千円)	-	212,592	1,277,940	88,268	1,234,596
総資産額 (千円)	-	326,089	1,449,597	243,166	1,418,686
1株当たり純資産額 (円)	-	11,538.91	64,594.65	20,475.29	62,403.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	3,356.11	2,084.33	14,697.97	6,864.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	1,993.84	-	6,607.78
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	65.2	88.2	36.3	87.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	31 (8)	83 (16)	19 (11)	47 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第4期及び第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 当社は平成16年8月26日付で普通株式1株につき8株の分割を行っており、また平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、平成18年6月1日付けで株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドリコム ジェネレーティッド メディア	東京都渋谷区	65,000	検索エンジン	60	BtoC向けサービスの開発・運営

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ブログ事業	63 [13]
検索エンジン事業	15 [2]
全社その他(共通)	5 [1]
合計	83 [16]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が36名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	83 [16]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が36名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社を取り巻く市場環境としましては、引き続きブログビジネス市場の拡大が続き、その中でも当社グループのブログソリューションの市場認知度が高まってきております。また昨今のSNSをはじめとする「web2.0」ブームを受け、当社グループが「web2.0」代表企業であるという認知度も急速に高まり、営業面及び採用面ともに追い風となっております。

そのような中、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におきましては、当下半年、来期以降を見据えて当上期を積極投資時期と位置づけ広範囲において投資を行いました。

まず組織体制としましては、ネット広告事業の強化を見据えて平成18年6月1日付で、一般ユーザー向けのブログ及び検索サービスを提供する株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立いたしました。

また、京都から東京への本社の移転及びデータセンターの統合等を進めており、マネージメント力の強化とコスト削減、経営スピードの迅速化を図りました。さらに、開発・営業体制をより強化するため、積極採用を推し進めました。開発では研究開発人員を重点的に採用し、営業では更なる拡販を目指し前期末比倍増の人員採用を進めた一方で、中長期の組織拡大を狙い、平成19年入社の新卒採用30名を行いました。

法人向けサービスの投資状況としましては既存製品の拡販を図りつつも、ドリコムブログセットASPの開発（平成18年6月リリース）、ドリコムSNSの開発（平成18年7月リリース）及びドリコムCMSに関しては多くのパートナー様と共同パッケージの開発に取り組みました。

個人向けサービスの投資状況としましてはドリコムキャリアのリニューアル、個人向けサービスのアカウント（ID/パスワード）の統合を行いました。また、世の中にない全く新しいサービスである「モノリス」及び「ドリコムWanted（α版）」を順次リリースいたしました。今後も新規サービス事業の強化に向けて新サービスの研究開発をより積極的に推し進めていきます。

以上のように、当下半年以降を見越した投資を進めた結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高504百万円（前年同期比245百万円増加、94.8%増加）、営業利益46百万円（前年同期比56百万円減少、55.1%減少）、経常利益57百万円（前年同期比43百万円減少、42.9%減少）及び中間純利益36百万円（前年同期比23百万円減少、38.8%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（ブログ事業）

当社グループは、一般ユーザー向けのBtoC事業でのノウハウをもとに法人ユーザー向けであるBtoB事業でのサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては、従来サービスの拡販を図るとともに、新製品の開発に注力いたしました。平成18年7月にリリースした「ドリコムSNS」については、昨今のSNS市場のニーズの高まりを受けてリリース当初にも関わらず受注状況は好調であり、売上高に大きく貢献いたしました。さらに、社内ブログの「ドリコムブログオフィス」の更なる拡販に繋がるアプライアンスモデルの開発もいたしました。

また、システム案件については期末月に売上計上が集中し、受注残高が減少する傾向にあることを踏まえ、ストック的な売上計上となるASP提供方式への割合を高める方策を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前年同期比234百万円増加の484百万円（前年同期比93.3%増加）、営業利益は前年同期比32百万円減少の73百万円（前年同期比30.4%減少）となりました。

（検索エンジン事業）

当社グループは、データマイニングエンジンを活用した検索サービスを提供しており、当中間連結会計期間においては「ドリコムキャリアサーチ」をリニューアルするとともに、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアへ事業移管いたしました。また、当社グループと株式会社サイバーエージェントが共同で開発、運営している「BlogClick」を「MicroAd」にリニューアルいたしました。さらに、当社グループが展開するBtoCサービスである「ドリコムブログ」、「ドリコムキャリアサーチ」及び「ドリコムRSS」のアカウント（ID/パスワード）を統合することで、ユーザーの使い勝手が向上いたしました。「モノリス」、「ドリコムWanted（α版）」等世の中にない全く新しいサービスの開発及び提供に注力しました。さらに新サービスの研究開発体制を構築すべく人員の増強及び設備投資を実施いたしました。

なお、検索エンジン事業においては、当中間連結会計期間末においての受注残高はありません。

以上の結果、当事業の連結売上高は前年同期比11百万円増加の19百万円（前年同期比146.0%増加）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(その他の事業)

当社グループは、前連結会計年度より、ブログ事業及び検索エンジン事業に社内リソースを集中させており、その他の事業は縮小傾向にあります。

以上の結果、当事業の連結売上高は0百万円（前年同期比97.2%減少）、営業利益は0百万円（前年同期比98.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間での現金及び現金同等物の減少額は546百万円（前年同期は39百万円の増加）となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は412百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前中間純利益が57百万円あったものの、法人税等の支払額が80百万円及び売上債権の増加額69百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円のマイナス（前年同期は74百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、新サービス開発、事務所移転に伴う設備投資及び投資有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは563百万円のマイナス（前年同期は41百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、主に株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアへのリクルートグループからの出資による収入が99百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは91百万円のプラス（前年同期は6百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高	前年同期比(%)
ブログ事業(千円)	147,050	100.3
検索エンジン事業(千円)	141	95.8
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	147,191	91.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブログ事業(千円)	457,083	112.4	9,400	74.6
検索エンジン事業(千円)	19,803	37.1	-	-
その他の事業(千円)	5	97.2	-	-
合計(千円)	476,892	107.5	9,400	78.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ブログ事業(千円)	484,863	93.3
検索エンジン事業(千円)	19,803	146.0
その他の事業(千円)	5	97.2
合計(千円)	504,672	94.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京リース株式会社	70,343	27.2	-	-
株式会社ディーネット	-	-	98,750	19.6

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新サービス事業の研究開発及び既存サービスの機能強化のための活動が中心であります。当中間連結会計期間においては、ブログ事業及び検索エンジン事業において以下のような研究開発を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32,943千円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ブログ事業

ブログ事業における当中間連結会計期間の研究開発費は8,741千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・ 中小企業向け新サービスの研究及び開発
- ・ 既存サービスの大企業向けパッケージの開発
- ・ 既存サービスの携帯向けサービスの研究及び開発
- ・ 既存サービスの機能強化のための研究及び開発

検索エンジン事業

検索エンジン事業における当中間連結会計期間の研究開発費は24,201千円であります。

具体的には、以下の研究開発を進めております。

- ・ BtoC向けの新サービスの研究及び開発
- ・ 新しい広告配信サービスの開発
- ・ 検索技術の安定性及び精度向上のための研究
- ・ 収集した技術の分類技術、情報の関連付け精度の向上に関する研究

その他の事業

その他の事業における当中間連結会計期間の研究開発費は、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,520
計	43,520

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,784	19,847	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	19,784	19,847	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月30日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	144(注1、2、3)	88(注1、2、3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144(注1、2、3)	88(注1、2、3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,563(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,563(注2) 資本組入額 781(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成16年9月30日臨時株主総会において新株予約権の総数は81個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については81株を上限とすることを決議しております。また、平成16年9月30日取締役会において、新株予約権81個、新株予約権の目的となる株式81株の発行を決議しております。
2. 平成17年6月6日開催の取締役会により、平成17年6月27日をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	689(注1、2)	689(注1、2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	689(注1、2)	689(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は740個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については740株を上限とすることを決議しております。また、平成17年6月29日取締役会において、新株予約権710個、新株予約権の目的となる株式710株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	27(注1、2)	27(注1、2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27(注1、2)	27(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権45個、新株予約権の目的となる株式45株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	18(注)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18(注)	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	-
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年9月29日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	-
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	-
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は18個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については18株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権18個、新株予約権の目的となる株式18株の発行を決議しております。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	15(注1、2)	15(注1、2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15(注1、2)	15(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000	55,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月5日 至 平成27年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年10月3日取締役会において、新株予約権17個、新株予約権の目的となる株式17株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	19,784	-	403,176	-	644,156

(注)平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が63株、資本金及び資本準備金がそれぞれ236千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
内藤 裕紀	東京都港区	11,240	56.81
廣瀬 敏正	東京都渋谷区	1,344	6.79
安藤 正樹	東京都渋谷区	1,184	5.98
井上 陽平	東京都江東区	1,184	5.98
モルガン・スタンレーint.	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND	591	2.99
浅井 一希	東京都目黒区	224	1.13
齊藤 雄介	東京都渋谷区	160	0.81
池田 貴紀	東京都渋谷区	128	0.65
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜二丁目4-6	125	0.64
シージーエムエル-アイビービー カスタマー コラテラル アカウント	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB	111	0.56
計	-	16,291	82.34

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,784	19,784	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	19,784	-	-
総株主の議決権	-	19,784	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,120,000	3,080,000	3,730,000	3,910,000	3,430,000	2,400,000
最低(円)	2,250,000	1,840,000	1,390,000	2,620,000	2,080,000	1,510,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		110,875		412,190		958,384	
2. 受取手形及び売掛金		140,281		354,066		284,917	
3. たな卸資産		8,053		2,359		14,658	
4. 繰延税金資産		5,585		10,850		10,543	
5. 前払費用		-		82,592		30,835	
6. その他		3,818		6,953		3,595	
貸倒引当金		-		1,100		-	
流動資産合計		268,613	82.7	867,912	56.4	1,302,935	92.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,028		30,739		168	
減価償却累計額		167	3,861	2,628	28,110	25	142
2. 工具器具及び備品		11,662		44,259		19,515	
減価償却累計額		5,622	6,040	14,238	30,021	8,717	10,798
有形固定資産合計		9,902	3.0	58,131	3.8	10,940	0.8
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		17,540		24,268		17,046	
2. ソフトウェア仮勘定		6,456		111,217		14,024	
3. その他		10,072		10,072		10,072	
無形固定資産合計		34,069	10.5	145,557	9.4	41,144	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,000		411,053		5,000	
2. 長期前払費用		676		499		469	
3. 繰延税金資産		145		-		130	
4. 敷金		6,019		55,132		55,482	
5. その他		500		1,050		800	
投資その他の資産合計		12,341	3.8	467,735	30.4	61,882	4.3
固定資産合計		56,313	17.3	671,425	43.6	113,966	8.0
資産合計		324,927	100.0	1,539,337	100.0	1,416,902	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,861		30,612		8,613	
2. 短期借入金		15,000		-		-	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		2,496		-		2,496	
4. 未払金		27,814		73,700		49,823	
5. 未払法人税等		41,959		28,634		80,657	
6. 未払消費税等		6,747		2,333		15,361	
7. 前受収益		2,392		30,329		16,035	
8. その他		2,984		4,344		5,140	
流動負債合計		106,256	32.7	169,955	11.0	178,127	12.6
固定負債							
1. 長期借入金		7,300		-		6,052	
2. 繰延税金負債		-		1,416		-	
固定負債合計		7,300	2.2	1,416	0.1	6,052	0.4
負債合計		113,556	34.9	171,371	11.1	184,179	13.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		56,376	17.4	-	-	403,176	28.4
資本剰余金		34,876	10.7	-	-	644,156	45.5
利益剰余金		120,116	37.0	-	-	185,389	13.1
資本合計		211,370	65.1	-	-	1,232,723	87.0
負債及び資本合計		324,927	100.0	-	-	1,416,902	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	403,176	26.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	644,156	41.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	221,725	14.4	-	-
株主資本合計		-	-	1,269,059	82.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	2,107	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,107	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	96,798	6.3	-	-
純資産合計		-	-	1,367,966	88.9	-	-
負債純資産合計		-	-	1,539,337	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		259,054	100.0		504,672	100.0		703,175	100.0	
売上原価			77,874	30.1		147,191	29.2		215,087	30.6	
売上総利益			181,179	69.9		357,480	70.8		488,087	69.4	
販売費及び一般管理費			77,938	30.0		311,117	61.6		231,653	32.9	
営業利益			103,240	39.9		46,363	9.2		256,433	36.5	
営業外収益											
1. 受取利息			0			51			6		
2. 受取配当金			-			13,480			-		
3. その他			32	0.0	1,341	2.9	116	0.0	122	0.0	
営業外費用											
1. 支払利息		443			55			542			
2. 新株発行費		1,225			-			5,211			
3. 株式交付費		-			450			-			
4. 上場関連費用		-			-			24,722			
5. 事務所移転費用		756	1.0	3,118	0.7	756	4.5	31,232	4.5		
経常利益			100,848	38.9		57,611	11.4		225,324	32.0	
特別損失	2										
1. 固定資産除却損			-	-	-	-	-	3,385	8,830	1.2	
2. 賃貸契約解約違約金		-	-	-	-	-	5,445	-	-		
税金等調整前中間 (当期)純利益			100,848	38.9		57,611	11.4		216,493	30.8	
法人税、住民税及び 事業税		41,755			24,682			97,070			
法人税等調整額		252	41,503	16.0	205	24,477	4.8	5,195	91,875	13.1	
少数株主損失			-	-		3,201	0.6		-	-	
中間(当期)純利益			59,345	22.9		36,336	7.2		124,617	17.7	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,721		2,721
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		32,155	32,155	641,435	641,435
資本剰余金中間期末 (期末)残高			34,876		644,156
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			60,771		60,771
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		59,345	59,345	124,617	124,617
利益剰余金中間期末 (期末)残高			120,116		185,389

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	185,389	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	36,336	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	36,336	36,336
平成18年9月30日残高（千円）	403,176	644,156	221,725	1,269,059

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	-	-	-	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,107	2,107	96,798	98,906
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,107	2,107	96,798	135,242
平成18年9月30日残高（千円）	2,107	2,107	96,798	1,367,966

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		100,848	57,611	216,493
減価償却費		2,818	10,303	10,187
受取利息及び受取配当金		0	13,531	6
支払利息		443	55	542
固定資産除却損		-	-	3,385
賃貸契約解約違約金		-	-	5,445
売上債権の増減額(増加:)		9,667	69,149	154,303
たな卸資産の増減額(増加:)		4,990	13,348	1,112
仕入債務の増減額(減少:)		5,738	21,999	7,490
未払金の増減額(減少:)		8,985	22,405	35,294
未払消費税等の増減額(減少:)		2,548	13,027	6,065
その他		3,988	37,115	7,134
小計		115,596	7,098	122,346
利息及び配当金の受取額		0	13,531	6
利息の支払額		280	55	379
法人税等の支払額		41,159	80,171	62,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,157	73,794	59,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,406	54,011	14,258
無形固定資産の取得による支出		25,261	106,555	36,276
投資有価証券の売却による収入		-	5,000	-
投資有価証券の取得による支出		5,000	407,500	5,000
敷金の支払による支出		-	-	61,152
その他		5,125	334	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,793	563,401	115,868

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		55,000	-	70,000
長期借入金の返済による支出		1,248	8,548	2,496
新株発行による収入		63,084	-	1,015,178
少数株主からの払込による収入		-	99,550	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,836	91,002	942,682
現金及び現金同等物の増減額		39,199	546,193	886,708
現金及び現金同等物の期首残高		71,675	958,384	71,675
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		110,875	412,190	958,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネ レーティッドメディア 平成18年6月1日をもって 株式会社ドリコムジェネ レーティッドメディアを 設立いたしました。これ に伴い同社を連結範囲に 含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 同左 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 (ロ) 株式交付費	(イ) 新株発行費 (ロ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間において新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 株式交付費
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当中間連結会計期間において貸倒引当金は計上しておりません。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,271,167千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は2,205千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,362</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>702</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,825</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>770</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,302</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	13,650千円	給与手当	17,362	旅費交通費	702	賃借料	3,825	支払手数料	5,418	減価償却費	770	研究開発費	16,302	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>81,738</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,897</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,356</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,093</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>31,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,103</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	13,950千円	給与手当	81,738	広告宣伝費	12,897	販売促進費	13,694	賃借料	27,356	支払手数料	19,093	採用費	31,059	減価償却費	5,103	研究開発費	32,943	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>54,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,615</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,309</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,996</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物3,385千円であります。</p>	役員報酬	27,600千円	給与手当	54,664	旅費交通費	2,086	賃借料	8,615	支払手数料	16,309	減価償却費	2,599	研究開発費	34,996
役員報酬	13,650千円																																																	
給与手当	17,362																																																	
旅費交通費	702																																																	
賃借料	3,825																																																	
支払手数料	5,418																																																	
減価償却費	770																																																	
研究開発費	16,302																																																	
役員報酬	13,950千円																																																	
給与手当	81,738																																																	
広告宣伝費	12,897																																																	
販売促進費	13,694																																																	
賃借料	27,356																																																	
支払手数料	19,093																																																	
採用費	31,059																																																	
減価償却費	5,103																																																	
研究開発費	32,943																																																	
貸倒引当金繰入額	1,100																																																	
役員報酬	27,600千円																																																	
給与手当	54,664																																																	
旅費交通費	2,086																																																	
賃借料	8,615																																																	
支払手数料	16,309																																																	
減価償却費	2,599																																																	
研究開発費	34,996																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,784	-	-	19,784
合計	19,784	-	-	19,784

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 110,875千円 現金及び現金同等物 110,875千円	現金及び預金勘定 412,190千円 現金及び現金同等物 412,190千円	現金及び預金勘定 958,384千円 現金及び現金同等物 958,384千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,154千円 1年超 8,588千円 合計 13,743千円	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他(受益証券)	400,000	403,553	3,553
合計	400,000	403,553	3,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,798	8,051	204	259,054	-	259,054
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	250,798	8,051	204	259,054	(-)	259,054
営業費用	144,930	10,833	48	155,813	(-)	155,813
営業利益又は営業損失()	105,868	2,782	155	103,240	(-)	103,240

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ブログ事業.....「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」

(2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリア」、技術提供

(3) その他の事業...上記以外の受託開発案件等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,863	19,803	5	504,672	-	504,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	484,863	19,803	5	504,672	(-)	504,672
営業費用	411,202	47,104	2	458,309	(-)	458,309
営業利益又は営業損失()	73,661	27,300	2	46,363	(-)	46,363

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ブログ事業.....「ドリコムブログシステム」、「ドリコムSNS」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」

(2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供

(3) その他の事業...上記以外の受託開発案件等

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ブログ事業 （千円）	検索エンジン 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	671,100	28,756	3,318	703,175	-	703,175
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	671,100	28,756	3,318	703,175	(-)	703,175
営業費用	412,724	33,123	893	446,741	(-)	446,741
営業利益又は営業損失（ ）	258,376	4,366	2,424	256,433	(-)	256,433

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- （1）ブログ事業.....「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- （2）検索エンジン事業.....「ドリコムキャリア」、技術提供
- （3）その他の事業...上記以外の受託開発案件等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 11,472円55銭 1株当たり中間純利益金額 3,318円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="108 869 499 1346"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,086円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,637円53銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,086円71銭	1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>1株当たり純資産額 64,252円28銭 1株当たり中間純利益金額 1,836円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,756円92銭</p>	<p>1株当たり純資産額 62,309円10銭 1株当たり当期純利益金額 6,792円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,538円53銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="979 869 1370 1346"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,086円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,637円53銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,086円71銭	1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額	5,086円71銭																	
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>																		
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額	5,086円71銭																	
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>																		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	1,367,966	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	96,798	-
(うち少数株主持分)	(-)	(96,798)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	1,271,167	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	19,784	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	59,345	36,336	124,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	59,345	36,336	124,617
期中平均株式数(株)	17,882	19,784	18,346
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	898	713
(うち新株予約権)	-	(898)	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権 914個		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

株式会社光通信グループとの業務提携及び子会社の異動について

1. 資本・業務提携の内容

平成18年11月20日に、株式会社光通信と中小企業向けサービス分野を中心として業務提携を行うことにつき合意いたしました。また、平成18年12月1日に株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズ(株式会社ドリコムマーケティングに変更予定)の発行済株式の60%を取得することにより、当社の連結子会社といたしました。

2. 株式会社ドリコムマーケティングの概要(予定)

商号 株式会社ドリコムマーケティング

代表者 代表取締役 廣瀬 敏正

所在地 東京都渋谷区

設立年月日 平成18年12月1日

主な事業の内容 中小企業向け当社製品・サービスの販売、その他訪問販売

決算期 3月31日

従業員数 31名

資本の額 90百万円

発行済株式総数 1,800株

取得株式数 1,080株(取得価額604百万円)

大株主及び持株比率 当社1,080株(60.0%)、株式会社ベストパートナー720株(40.0%)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 会社分割(簡易分割)によるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社のドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割し、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア(新設会社)に承継することを決議いたしました。

(1) 分割の目的

当社グループとリクルートグループの関係を強化するために、両グループのシナジー効果が見込めるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割により分社化することと致しました。

(2) 会社分割の日程

平成18年5月10日 分割計画書承認取締役会

平成18年6月1日 分割期日

平成18年6月1日 分割登記

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを新設会社とする分社型(物的)新設分割方式であります。株主総会の承認を得ない簡易分割(会社法第805条)とします。

(4) 新設会社の概要

商号：株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア
事業内容：BtoCブログ・カテゴリ特化型検索サービスの提供
代表者：代表取締役 内藤 裕紀
資本金：15百万円
発行済株式総数：600株
従業員数：3名

(5) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額

(平成18年3月31日現在)

流動資産	14百万円	流動負債	3百万円
固定資産	18百万円		
資産合計	33百万円	負債合計	3百万円

2. 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアのリクルートグループを割当先とする第三者割当による募集株式発行に関する基本合意について

新設会社が、株式会社リクルートが平成18年5月19日に設立する予定の100%子会社、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運営するファンドより、1号投資案件としての資本参加を受け入れることについて基本合意に至りました。

新設会社及びドリコムグループは、今回の資本参加受入れを機に、新しい媒体開発や商品開発の面でリクルートグループとの関係を強化し、より強化なメディア事業を確立していく所存です。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアは、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運用するファンドであるRIP1号R&D投資組合からの資本参加を受け入れることとし、平成18年6月28日を目処に第三者割当による募集株式の発行を行う予定であります。第三者割当増資後の議決権比率は、当社60%、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ40%を予定しております。

また、上記第三者割当増資の実行に伴い、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアはリクルートグループより取締役1名を受け入れる予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		104,270		297,465		952,432	
2. 受取手形		1,428		-		1,100	
3. 売掛金		138,853		353,856		283,817	
4. 仕掛品		8,017		773		14,121	
5. 前払費用		2,104		82,491		30,734	
6. 未収入金		74		36		2,077	
7. 繰延税金資産		5,585		5,460		10,543	
8. その他		1,442		23,081		1,893	
貸倒引当金		-		1,100		-	
流動資産合計		261,776	80.3	762,063	52.6	1,296,720	91.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,028		30,739		168	
減価償却累計額		167	3,861	2,628	28,110	25	142
2. 工具器具及び備品		11,662		41,229		19,515	
減価償却累計額		5,622	6,040	12,522	28,707	8,717	10,798
有形固定資産合計		9,902	3.0	56,818	3.9	10,940	0.8
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		17,540		18,001		17,046	
2. ソフトウェア仮勘定		6,456		96,906		14,024	
3. その他		8,072		8,072		8,072	
無形固定資産合計		32,069	9.8	122,980	8.5	39,144	2.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,000		411,053		5,000	
2. 関係会社株式		10,000		40,000		10,000	
3. 長期前払費用		676		499		469	
4. 繰延税金資産		145		-		130	
5. 敷金		6,019		55,132		55,482	
6. その他		500		1,050		800	
投資その他の資産合計		22,341	6.9	507,735	35.0	71,882	5.0
固定資産合計		64,313	19.7	687,534	47.4	121,966	8.6
資産合計		326,089	100.0	1,449,597	100.0	1,418,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,861		30,594		8,613	
2. 短期借入金		15,000		-		-	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金		2,496		-		2,496	
4. 未払金		27,814		73,475		49,823	
5. 未払法人税等		41,919		28,454		80,587	
6. 未払消費税等		6,747		2,333		15,361	
7. 預り金		143		51		552	
8. 前受収益		2,392		30,329		16,035	
9. その他		2,822		5,001		4,568	
流動負債合計		106,197	32.6	170,240	11.7	178,038	12.6
固定負債							
1. 長期借入金		7,300		-		6,052	
2. 繰延税金負債		-		1,416		-	
固定負債合計		7,300	2.2	1,416	0.1	6,052	0.4
負債合計		113,497	34.8	171,657	11.8	184,090	13.0
(資本の部)							
資本金		56,376	17.3	-	-	403,176	28.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	34,876			-		644,156	
資本剰余金合計		34,876	10.7	-	-	644,156	45.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処分利益	121,339			-		187,262	
利益剰余金合計		121,339	37.2	-	-	187,262	13.2
資本合計		212,592	65.2	-	-	1,234,596	87.0
負債資本合計		326,089	100.0	-	-	1,418,686	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	403,176	27.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			644,156		-	
資本剰余金合計		-	-	644,156	44.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金	-			228,499		-	
利益剰余金合計		-	-	228,499	15.8	-	-
株主資本合計		-	-	1,275,832	88.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	2,107	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,107	0.2	-	-
純資産合計		-	-	1,277,940	88.2	-	-
負債純資産合計		-	-	1,449,597	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		259,054	100.0	503,782	100.0	703,175	100.0
売上原価		77,874	30.1	147,191	29.2	215,087	30.6
売上総利益		181,179	69.9	356,590	70.8	488,087	69.4
販売費及び一般管理費	1	77,304	29.8	298,228	59.2	230,398	32.8
営業利益		103,874	40.1	58,362	11.6	257,689	36.6
営業外収益	2	32	0.0	15,732	3.1	116	0.0
営業外費用	3	2,425	0.9	3,174	0.6	31,232	4.4
経常利益		101,482	39.2	70,920	14.1	226,573	32.2
特別損失		-	-	-	-	8,830	1.2
税引前中間(当期) 純利益		101,482	39.2	70,920	14.1	217,742	31.0
法人税、住民税及び 事業税		41,720		24,500		97,000	
法人税等調整額		252	41,468	5,183	29,683	5,195	91,805
中間(当期)純利益			60,013		41,236		125,937
前期繰越利益			61,325		-		61,325
中間(当期)未処分 利益			121,339		-		187,262

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	41,236	41,236	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	41,236	41,236	41,236
平成18年9月30日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	228,499	228,499	1,275,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	1,234,596
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2,107	2,107	2,107
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	2,107	2,107	43,343
平成18年9月30日残高(千円)	2,107	2,107	1,277,940

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p>	<p>(1) 新株発行費</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当中間会計期間において貸倒引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,277,940千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,362</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>702</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,247</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,408</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>770</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,302</td></tr> </table>	役員報酬	13,650千円	給与手当	17,362	旅費交通費	702	賃借料	3,247	支払手数料	5,408	減価償却費	770	研究開発費	16,302	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>13,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,007</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,897</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,850</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,674</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>31,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table>	役員報酬	13,950千円	給与手当	76,007	広告宣伝費	12,897	販売促進費	13,694	賃借料	25,850	支払手数料	18,674	採用費	31,059	減価償却費	4,079	研究開発費	32,943	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>54,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,460</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,996</td></tr> </table>	役員報酬	27,600千円	給与手当	54,664	旅費交通費	2,086	賃借料	7,460	支払手数料	16,294	減価償却費	2,599	研究開発費	34,996
役員報酬	13,650千円																																																	
給与手当	17,362																																																	
旅費交通費	702																																																	
賃借料	3,247																																																	
支払手数料	5,408																																																	
減価償却費	770																																																	
研究開発費	16,302																																																	
役員報酬	13,950千円																																																	
給与手当	76,007																																																	
広告宣伝費	12,897																																																	
販売促進費	13,694																																																	
賃借料	25,850																																																	
支払手数料	18,674																																																	
採用費	31,059																																																	
減価償却費	4,079																																																	
研究開発費	32,943																																																	
貸倒引当金繰入額	1,100																																																	
役員報酬	27,600千円																																																	
給与手当	54,664																																																	
旅費交通費	2,086																																																	
賃借料	7,460																																																	
支払手数料	16,294																																																	
減価償却費	2,599																																																	
研究開発費	34,996																																																	
<p>2</p>	<p>2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>13,480千円</td></tr> </table>	受取配当金	13,480千円	<p>2</p>																																														
受取配当金	13,480千円																																																	
<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>443千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>756</td></tr> </table>	支払利息	443千円	新株発行費	1,225	事務所移転費用	756	<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988千円</td></tr> </table>	事務所移転費用	2,988千円	<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>上場関連費用</td><td>24,722千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>5,211</td></tr> </table>	上場関連費用	24,722千円	新株発行費	5,211																																				
支払利息	443千円																																																	
新株発行費	1,225																																																	
事務所移転費用	756																																																	
事務所移転費用	2,988千円																																																	
上場関連費用	24,722千円																																																	
新株発行費	5,211																																																	
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,578千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,239千円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,578千円	無形固定資産	1,239千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,562千円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,715千円	無形固定資産	1,562千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,180千円</td></tr> </table>	有形固定資産	5,007千円	無形固定資産	5,180千円																																				
有形固定資産	1,578千円																																																	
無形固定資産	1,239千円																																																	
有形固定資産	7,715千円																																																	
無形固定資産	1,562千円																																																	
有形固定資産	5,007千円																																																	
無形固定資産	5,180千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,154千円 1年超 8,588千円 <hr/> 合計 13,743千円	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1株当たり純資産額 11,538円91銭 1株当たり中間純利益金額 3,356円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 64,594円65銭 1株当たり中間純利益金額 2,084円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,993円84銭	1株当たり純資産額 62,403円79銭 1株当たり当期純利益金額 6,864円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,607円78銭 当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="108 904 256 1032">項目</th> <th data-bbox="261 904 501 1032">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="108 1039 256 1099">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="261 1039 501 1099">5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1106 256 1167">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="261 1106 501 1167">3,674円49銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="261 1173 501 1375"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="970 904 1118 1032">項目</th> <th data-bbox="1123 904 1362 1032">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="970 1039 1118 1099">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1123 1039 1362 1099">5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1106 1118 1167">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1123 1106 1362 1167">3,674円49銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1123 1173 1362 1375"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	5,118円82銭																
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。																	
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	5,118円82銭																
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	60,013	41,236	125,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	60,013	41,236	125,937
期中平均株式数(株)	17,882	19,784	18,346
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	898	713
(うち新株予約権)	-	(898)	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権 914個		

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式会社光通信グループとの業務提携及び子会社の異動について

詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

会社分割(簡易分割)におけるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年6月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年12月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月1日に、株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズの発行済株式の60%を604百万円で取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ドリコム
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月1日に、株式会社光通信の子会社である株式会社ベストパートナーが新設する株式会社インクリーズの発行済株式の60%を604百万円で取得し、連結子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。